

平成17年12月期 第1四半期財務・業績の概況(連結)

平成17年 4月27日

上場会社名 **株式会社京都ホテル**

(コード番号: 9723 大証第2部)

(URL <http://www.kyotohotel.co.jp/>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 島津 忠之

責任者役職・氏名 経理部長 柳瀬 光義

TEL: (075)211-5111

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無
 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有
 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

2. 平成17年12月期第1四半期財務・業績の概況(平成17年1月1日～平成17年3月31日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況

(注)本表ならびに添付資料の記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年12月期第1四半期	2,263	4.0	203		68		22	
16年12月期第1四半期	2,357	3.6						
(参考)16年12月期	10,123		783		551		156	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
17年12月期第1四半期	2	18		
16年12月期第1四半期				
(参考)16年12月期	15	18		

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

売上高以外の項目につきましては、当四半期より開示を行っているため、前年同四半期実績及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

[経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等]

(宿泊部門)

京都ホテルオークラは、昨年から続く京都観光好調の流れに乗り、個人客、特に外国人客が伸び、全体としても順調に推移しました。

からすま京都ホテルは特に3月が好調で、第1四半期は前年より高稼働を記録しましたが、低単価が響き、売上は前年を下回る結果となりました。

(宴会部門)

京都ホテルオークラの婚礼部門のハウスウェディングとの競合は依然続いておりますが、謝恩会を始めとする一般宴会の健闘により婚礼マイナス分をカバーいたしました。

からすま京都ホテルは一般宴会の3月の歓送迎会の好調がありましたが、婚礼のカバーまでは至りませんでした。

(レストラン部門)

からすま京都ホテルは苦戦が続いておりますが、京都ホテルオークラは鉄板焼、バイキングレストラン、フレンチレストランが若干のマイナスをしたものの、中国料理、カフェレストラン、テイクアウト等が順調に推移いたしました。

部門別の売上高および構成比は、以下のとおりです。

	17年12月期第1四半期 (自平成17年1月1日 至平成17年3月31日)		16年12月期第1四半期 (自平成16年1月1日 至平成16年3月31日)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	増減率
	百万円	%	百万円	%	%
宿泊部門	596	26.4	583	24.8	2.2
宴会部門	863	38.1	961	40.8	10.2
レストラン部門	644	28.5	655	27.8	1.6
その他部門	158	7.0	156	6.6	0.8
合計	2,263	100.0	2,357	100.0	4.0

(2)財政状態(連結)の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年12月期第1四半期	24,225	586	2.4	56	89
16年12月期第1四半期					
(参考)16年12月期	24,250	602	2.5	58	47

(注) 当四半期より開示を行っているため、前年同四半期実績及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

[財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等]

当第1四半期における総資産の残高は242億25百万円となり、前連結会計年度と比較して25百万円の減少となりました。
また、負債残高および資本残高につきましても、前連結会計年度と比較して大きな増減はございませんでした。

[参考]

平成17年12月期の連結業績予想(平成17年1月1日～平成17年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	5,042	198	104
通期	10,327	622	525

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 50円 91銭

[業績予想に関する定性的情報等]

中間期及び通期の業績予想につきましては、平成17年2月23日に発表の業績予想から変更はありません。

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. (要約)四半期連結貸借対照表

科 目	当四半期 (平成17年12月期 第1四半期末)		(参考) 平成16年12月期	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
1. 現金及び預金	1,895,356		1,454,336	
2. 売掛金	418,419		510,511	
3. たな卸資産	69,720		101,479	
4. その他	55,592		59,530	
5. 貸倒引当金	1,000		1,000	
流動資産合計	2,438,089	10.1	2,124,858	8.8
固定資産				
1. 有形固定資産	21,287,767		21,383,196	
2. 無形固定資産	16,980		14,369	
3. 投資その他の資産	482,271		728,103	
固定資産合計	21,787,019	89.9	22,125,670	91.2
資産合計	24,225,109	100.0	24,250,528	100.0
(負債の部)				
流動負債				
1. 買掛金	155,482		239,536	
2. 短期借入金	2,981,500		2,998,200	
3. 1年以内返済予定長期借入金	604,000		604,000	
4. 未払法人税等	6,258		1,320	
5. 未払金	499,264		614,599	
6. その他	694,047		548,310	
流動負債合計	4,940,552	20.4	5,005,966	20.6
固定負債				
1. 長期借入金	16,683,420		16,683,420	
2. 預り保証金	1,802,455		1,802,955	
3. 役員退職慰労引当金	50,660			
4. その他	161,653		155,210	
固定負債合計	18,698,188	77.2	18,641,585	76.9
負債合計	23,638,740	97.6	23,647,552	97.5
(少数株主持分)				
少数株主持分				
(資本の部)				
資本金	950,000	3.9	950,000	3.9
資本剰余金	209,363	0.9	209,363	0.9
利益剰余金	581,460	2.4	559,022	2.3
その他有価証券評価差額金	18,668	0.0	10,387	0.0
自己株式	10,203	0.0	7,752	0.0
資本合計	586,368	2.4	602,976	2.5
負債、少数株主持分及び資本合計	24,225,109	100.0	24,250,528	100.0

2. (要約) 四半期連結損益計算書

	当四半期 (平成17年12月期 第1四半期)		(参考) 平成16年12月期	
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高	2,263,366	100.0	10,123,581	100.0
売上原価	464,325	20.5	2,183,378	21.6
売上総利益	1,799,041	79.5	7,940,203	78.4
販売費及び一般管理費	1,595,300	70.5	7,156,493	70.7
営業利益	203,741	9.0	783,710	7.7
営業外収益				
1.受取利息	5		77	
2.受取配当金			33,974	
3.その他	10,139		32,033	
営業外収益計	10,145	0.4	66,085	0.7
営業外費用				
1.支払利息	137,183		284,009	
2.その他	8,671		13,955	
営業外費用計	145,855	6.4	297,965	2.9
経常利益	68,031	3.0	551,830	5.5
特別損失				
1.役員退職慰労金			22,085	
2.過年度役員退職慰労金	84,030			
3.固定資産除却損	6,631		9,629	
4.貸倒引当金繰入額			326,900	
5.固定資産評価損			31,200	
6.賃借契約解約違約金			4,265	
特別損失計	90,661	4.0	394,080	3.9
税金等調整前四半期 (当期)純利益	22,629	1.0	157,749	1.6
法人税、住民税及び事業税	191	0.0	1,080	0.0
四半期(当期)純利益	22,438	1.0	156,669	1.6

3. 会計方針の変更

当社は、当四半期より、役員退職慰労引当金の会計方針を変更しております。

[役員退職慰労引当金の設定理由]

役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、役員退職慰労金の引当計上が会計慣行として定着しつつあることを鑑み、期間損益のより一層の適正化を図るとともに、関係会社との会計処理を統一するため、当期より内規に基づく期末要支給見込額を引当計上する方法に変更いたしました。

[業績に与える影響]

この変更に伴い、当期(平成17年1月1日から平成17年12月31日)において販売費及び一般管理費が15百万円、特別損失が84百万円増加します。これにより、従来と同一の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は15百万円、税金等調整前当期純利益は99百万円、それぞれ減少いたします。

なお、当第1四半期の影響額は、販売費及び一般管理費が5百万円、特別損失が84百万円増加しております。この結果、従来と同一の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は5百万円、税金等調整前四半期純利益は89百万円、それぞれ減少しております。